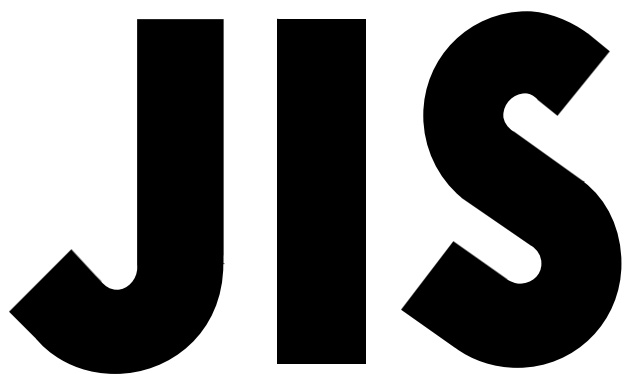




アネロイド型圧力計—
第 1 部：ブルドン管圧力計

JIS B 7505-1 : 2017

(JMIF/JPTMA/JSA)

平成 29 年 3 月 21 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準第一部会 基盤技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	奈良 広 一	国立研究開発法人産業技術総合研究所
(委員)	伊 藤 納 奈	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	江 前 敏 晴	筑波大学
	大久保 友 恵	レンゴー株式会社
	大 谷 聖 子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサル タント・相談員協会
	大 谷 吉 生	金沢大学
	大 平 由紀子	日本製紙株式会社
	柿 本 章 子	主婦連合会
	金 田 徹	関東学院大学
	重 松 康 夫	一般財団法人日本規格協会
	鈴 木 知 道	東京理科大学
	高 津 章 子	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	田 原 江利子	王子ホールディングス株式会社
	中 本 文 男	一般財団法人日本品質保証機構
	淵 田 隆 義	女子美術大学
	古 谷 涼 秋	東京電機大学

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 19.11.20 改正：平成 29.3.21

官 報 公 示：平成 29.3.21

原 案 作 成 者：一般社団法人日本計量機器工業連合会

(〒162-0837 東京都新宿区納戸町 25-1 日本計量会館 TEL 03-3268-2121)

日本圧力計温度計工業会

(〒104-0032 東京都中央区八丁堀 2-1-2 水沢ビル TEL 03-3551-7676)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 03-4231-8530)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準第一部会 (部会長 酒井 信介)

審議専門委員会：基盤技術専門委員会 (委員長 奈良 広一)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	1
4 主要部の名称	3
5 圧力の単位	3
6 種類	3
6.1 測定圧力による種類	3
6.2 大きさによる種類	3
7 精度等級及び最大許容誤差	4
8 定格条件	4
8.1 一般の定格条件	4
8.2 特殊な用途条件	5
9 目盛	5
10 外観及び構造	7
10.1 指針の取付け	7
10.2 指針の先端の位置	7
10.3 指針の幅	7
10.4 指針の高さ	7
10.5 指針の偏心	7
10.6 止め	7
10.7 ゼロ点調節装置	7
10.8 透明板	7
11 形状・寸法	7
11.1 形状	7
11.2 目盛板の外径	8
11.3 接続部	8
12 性能及び試験方法	9
12.1 一般	9
12.2 一般の条件	10
12.3 特殊な条件	10
12.4 器差試験	11
12.5 漏えい試験	11
12.6 繰返し試験	11
12.7 静圧試験	11

	ページ
12.8 耐久試験	11
12.9 耐振試験	12
12.10 耐熱試験	12
13 検査	12
14 製品の呼び方	12
15 表示	13
16 製造上・使用上の注意事項	13
附属書 JA (参考) ブルドン管圧力計の特殊な用途及び特殊なケース構造 (内枠)	14
附属書 JB (参考) JIS と対応国際規格との対比表	15
解 説	20

まえがき

この規格は、工業標準化法第 14 条によって準用する第 12 条第 1 項の規定に基づき、一般社団法人日本計量機器工業連合会（JMIF）、日本圧力計温度計工業会（JPTMA）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、工業標準原案を具して日本工業規格を改正すべきとの申出があり、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本工業規格である。これによって、**JIS B 7505-1:2015** は改正され、この規格に置き換えられた。

なお、平成 29 年 9 月 20 日までの間は、工業標準化法第 19 条第 1 項等の関係条項の規定に基づく JIS マーク表示認証において、**JIS B 7505-1:2015** によることができる。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

JIS B 7505 の規格群には、次に示す部編成がある。

JIS B 7505-1 第 1 部：ブルドン管圧力計

JIS B 7505-2 第 2 部：取引又は証明用

白 紙

アネロイド型圧力計—第 1 部：ブルドン管圧力計

Aneroid pressure gauges—Part 1: Bourdon tube pressure gauges

序文

この規格は、1991 年に第 1 版として発行された **OIML R 101** を基とし、国内の実情を反映するため技術的内容を変更して作成した日本工業規格である。

なお、この規格で側線又は点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。変更の一覧表にその説明を付けて、**附属書 JB** に示す。

1 適用範囲

この規格は、アネロイド型圧力計の中で、ブルドン管を弾性素子に用いてブルドン管の圧力による変形量を機械的に拡大して直接ゲージ圧力を測定する単針・同心の丸形指示圧力計（以下、ブルドン管圧力計という。）について規定する。

ブルドン管圧力計の特殊な用途及び特殊なケース構造（内枠）について、参考として**附属書 JA** に記載する。

注記 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

OIML R 101:1991, Indicating and recording pressure gauges, vacuum gauges and pressure-vacuum gauges with elastic sensing elements (ordinary instruments) (MOD)

なお、対応の程度を表す記号“MOD”は、**ISO/IEC Guide 21-1** に基づき、“修正している”ことを示す。

2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS B 0202 管用平行ねじ

JIS B 0203 管用テーパねじ

JIS C 1804 工業プロセス計測制御機器の使用環境条件

JIS Z 8103 計測用語

JIS Z 8703 試験場所の標準状態

3 用語及び定義

この規格で用いる主な用語及び定義は、**JIS Z 8103** によるほか、次による。

3.1

ゲージ圧力 (gauge pressure)